

防災・減災のページ

第70回ワークショップ @岩沼・臨空工業団地

むすび塾

岩沼臨空工業団地は震災で最大約4分の津波が押し寄せ、生産設備が浸水するなど被害を受けたが、計約4000人いた従業員は全員無事だった。

当時の状況について、参加者からは「車で避難したが大渋滞に巻き込まれ、気がでなかつた」「津波が約20分まで迫った」など危険に直面した状況が紹介された。

丸藤シートパイル仙台工場 嘱託社員の渡辺達雄さん(65)は「津波は来ないと思いき、工場から車で自宅に避難する際、いつも通り海沿いの道を走ってしまった。認識が甘かった」と語った。

従業員への避難指示に関しては、大半の社がすぐに帰宅させたと言った。岩沼精工専務の千葉洋子さん(67)は「帰宅のタイミング次第では津波に遭う可能性もあった。当時の判断が妥当だったかどうかは自信がない」と明かした。「早期避難の大切さが浸透した反面、渋滞の恐れも高まった」と懸念の声も上がり、内陸側にある企業は「建物にとどまり高層階への避難

【災害に備えて】工業団地として防災マニュアルは作られたが、細部は各社がそれぞれの事情に合わせて考えなければならぬ。事業継続は従業員の命を守ることに大前提となる。団地で働く一人一人がマニュアルを読み直す準備の意識を持ってほしい。岩沼臨空工業団地協議会会長・栗野昭治さん(65)

【企業と防災】地震の直後に従業員を帰らせたいのは正しい判断だが、細部は各社がそれぞれの事情に合わせて考えなければならぬ。事業継続は従業員の命を守ることに大前提となる。団地で働く一人一人がマニュアルを読み直す準備の意識を持ってほしい。岩沼臨空工業団地協議会会長・栗野昭治さん(65)

【災害に備えて】団地の防災マニュアルを従業員一人一人に周知させ、身を守る対策に生かしていきたい。企業として、団地の立地ブロック別に取り組んだ方が効果的だと思う。今回のむすび塾でさまざまな声を聞き、防災対策を見直すきっかけになった。Eコマース常務・大槻せい子さん(68)

【災害を経験して】団地では震災後、求人を出しても人が集まらない会社は少なくない。津波が怖いなというところらしい。再活性化には備えのアピールが欠かせない。弊社は新しい社員が入ると必ず防災マニュアルを読み合わせしている。今回の語り合い内容も職場で共有したい。佐藤金属社長・佐藤克己さん(52)

【震災を経験して】震災時は会社で仕事をしていた。事務所周辺の周りは液状化で水が上がり、建物も倒れると感じた。瞬時に会社の倒産も覚悟した。今回専門家の話を聞くことができて大変勉強になった。他の参加者の意見を聞くことができたのもいい機会だった。平産業運輸社長・平良夫さん(65)

【参加して】震災の経験を忘れず、次の災害が起きたら自分で自分の身を守ることを徹底してもらおうよ。語り合いの内容を同僚に伝えたい。被災前はあまりにも津波に対する恐れがなかった。同じ間違いを繰り返さないため、会社全体で意識を共有したい。丸藤シートパイル仙台工場嘱託社員・渡辺達雄さん(65)

【災害に備えて】津波襲来時、工業団地にある企業が一斉に避難したら、周辺の道路は大渋滞になるだろう。より危険性が高い沿岸部からの避難を妨げたらならぬ。内陸側にある企業は建物の高層階に逃げるなど、混雑緩和につながる避難行動をとることも大切だ。タケザワ社長・竹沢昭治さん(59)

【災害に備えて】震災時は責任者に代わり、従業員50人を避難させた。全員無事だったが津波に追われたため、しばらく不安確認ができず心配な日々を過ごした。現在は次の災害に備え、自宅にも名簿を用意するようにしている。震災から学んだ大きな教訓だ。Eコマース常務・大槻せい子さん(68)

マニュアル周知 命を守る



工業団地の津波避難マップを確認しながら、今後の防災対策を語り合う参加者。岩沼市下野郷の丸藤建設

津波被災の教訓共有

河北新報社は8月28日、通算70回目の防災・減災ワークショップ「むすび塾」を岩沼市の岩沼臨空工業団地で開いた。東日本大震災で被災した立地企業の経営者ら9人が参加し、災害に対する備えについて意見交換。「人命最優先」の企業防災に向け、震災を教訓に2014年に策定した団地の防災マニュアルを再確認する必要性を確かめた。

早く策定した防災マニュアルの活用策を議論。Eコマース常務の大槻せい子さん(68)は、津波警報が出た昨年11月の福島県沖地震を機に、マニュアルに沿った避難訓練を実施したと報告した。

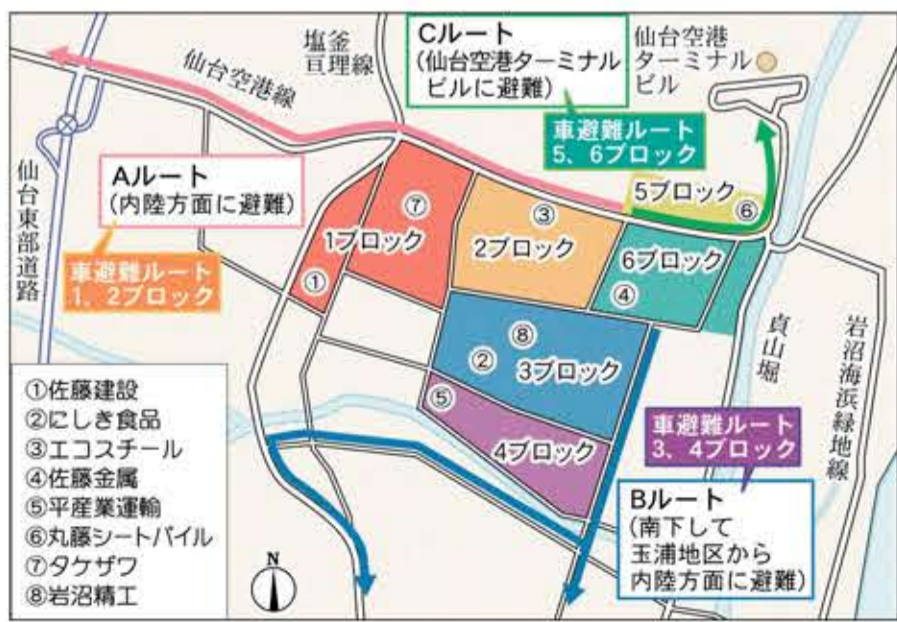
一方マニュアルは浸透不足の傾向もみられ、震災の風化も進んでいることから、周知徹底する必要性を確認した。岩沼臨空工業団地協議会会長(佐藤建設会長)求めた。

多分野200社が立地 — 2014年に対策

三つの避難経路で車分散



岩沼市の岩沼臨空工業団地は仙台空港の南にあり、市によると、1970年ころから段階的に整備されてきた。鉄鋼、金属、物流、食品などさまざまな分野の企業約200社が立地し、このうち約140社が同工業団地協議会に加盟する。分散を図った。1、2ブロックは西進して内陸へ、3、4ブロックは南下してから内陸へ誘導。5、6ブロックは北側の仙台空港ターミナルビルを避



難先とした。マニュアルは従業員らの人命保護を最優先に掲げ、企業連携を促している。早期復旧などに役立つよう団地内の連絡網も整備

東日本大震災の体験や教訓を振り返り、専門家と共に防災や避難の課題を語り合ってみませんか。町内会や学校、職場など10人前後の小さな集まりが対象です。開催費用は無料。随時、開催希望を受け付けています。連絡先は河北新報社防災・教育室022(211)1591。次回むすび塾は28日、宮城県大和町で開きます。

岩沼・臨空工業団地



震災時の津波到達水位を示す看板の下、当時の状況を振り返った参加者。岩沼市下野郷の丸藤シートパイル仙台工場

専門家から



東北大災害科学国際研究所教授 丸谷浩明さん(58)

臨空工業団地として独自の避難経路や避難場所を定め、周辺との連携を含めた見直しを随時行っている。東日本大震災の教訓に基づき、被災後すぐに防災マニュアルの策定に取り掛かり、普及に取り組みているのは素晴らしい。ただ、避難道路の整備が進むなど、状況の変化もあるため、避

職場で定期的に確認を

丸谷浩明さん(58)への避難が建物の上にとどまらざることを判断に迷う場面もあることを従業員とあらかじめ認識し合っておきたい。そのためには、職場で避難計画や防災マニュアルを定期的に確認することが大切で、そうした積み重ねが有事の際に一人一人が自ら安全な選択ができる素地になる。

企業が災害を生き抜く上では事業継続計画(BCP)も重要だ。災害後いち早く会社の実情を伝えるため、まずは重要な取引先との連絡先リストを用意したい。BCPPをまとめた計画文書を作るものだと過度に難しく考える必要はない。